

県民の皆さんとめざす姿

水や土地は、限られた貴重な資源であり、県民の生活や経済活動にとって不可欠な基盤です。安全で安心な水資源がいつでも安定して使用できる基盤整備が進むとともに、市町、関係機関等と連携した供給体制が確保され、水が大切に使用される社会が構築されています。

また、計画的かつ適正な土地利用が図られ、自然環境と調和のとれた豊かな県土が次世代に引き継がれています。

現状と課題

- 近年の異常気象の頻発や降水量の減少などに伴い、水源の供給能力への影響が懸念されており、安定的な水資源を確保するとともに、広域的、多面的な視点での水の有効利用に取り組む必要があります。
- 東日本大震災や紀伊半島大水害を経て、ライフラインの確保はもとより、行政区域を超えた広域連携の重要性が明らかになったため、地震・風水害等に対する防災力の強化や被災地での応急給水など、広域的、専門的な観点から市町の取組への支援が求められています。
- 飲料水については、「安全・安心・安定」供給が求められており、水道未普及地区の解消や水道事業の経営安定化への取組が必要です。
- 県が供給する水道用水、工業用水の施設については、更新時期を迎えるなど事業の経営環境は厳しさを増す中、老朽劣化対策や耐震化に取り組み、安定供給に資する基盤の強化が必要です。
- これまでも市町等と連携し、地籍調査を推進してきたところですが、三重県は全国平均と比較し、進捗の大きな遅れが指摘されています。
- 大規模災害から迅速に復旧・復興を図るために、土地の境界が復元可能となる地籍の整備が重要な課題となっています。

変革の視点

県民の生活と経済活動を守るため、災害に強い基盤の整備を図るとともに、近年、頻発傾向の渇水に対し、市町や関係機関と連携して総合的な調整を図ります。また、東日本大震災・紀伊半島大水害による被災地の迅速な復旧に地籍調査の重要性が再認識されたことから、事業を一層進めるため、県庁部局横断的な取組や、国や市町等との連携を進めます。

平成 27 年度末での到達目標

近年の気候変動により安定的な水供給への影響が懸念されていることから、これまでの水の安定供給への取組に加え、地元自治体などと連携して必要な水資源開発を進める一方で、渇水や地震の非常時に影響を最小限に抑える基盤整備や、県・市町・県民それぞれが主体となった水資源の有効利用に向けた取組が進んでいます。

また、土地の基礎情報を把握する地籍調査を着実に進めることによって、個々の土地情報が整備され、県土全般の計画的な土地利用が進んでいます。

県民指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
地籍調査の実施面積(累計)	438 k㎡ (22年度)	534 k㎡	国有林および公有水面を除いた県土を対象として、市町等が地籍調査した面積

平成 24 年度の取組方向

- ① 川上ダムおよび木曾川水系連絡導水路については、関係機関と連携を図りながら早期完成に向けて国等へ働きかけます。
- ② 未利用水源については、有効利用に向け関係機関と連携して取り組んでいきます。また、水資源機構割賦負担金の負担軽減のため、繰上償還等の実施に向けて取り組みます。
- ③ 県民が満足できる飲料水を安定的に供給するために、水道事業の広域化および簡易水道事業の統合を促進します。
- ④ 県が供給する水道用水、工業用水の安定供給に向け、老朽劣化対策および耐震化を進めます。
- ⑤ 地籍調査休止市町に対し、事業実施のため積極的な働きかけを行うとともに、技術的支援や研修会等の機会を捉え、事業伸展に取り

組みます。

- ⑥ 民間開発や公共事業等の既存測量成果を反映できるよう市町の支援を行います。
- ⑦ 地価調査結果等、土地に関する情報を県民に情報提供します。

主な事業

- ① 工業用水道事業会計出資金（政策部）
【基本事業名：35401 水資源の確保と有効利用】
予算額：(23) 1,211,394千円 → (24) 1,156,870千円
事業概要：県勢振興のため先行的に確保した水源に係る償還金等について、一般会計から工業用水道事業会計に出資を行います。
- ② 水道設備改好事業（企業庁）
【基本事業名：35402 水の安全・安定供給】
予算額：(23) 1,770,115千円 → (24) 2,259,758千円
事業概要：水道用水の安定給水をはかるため、北中勢及び南勢志摩水道用水供給事業の既存設備の更新や改良を計画的に行います。なお、耐震化については計画の一部を前倒しするなど積極的に進めます。
- ③ 北伊勢工業用水道改良費（企業庁）
【基本事業名：35402 水の安全・安定供給】
予算額：(23) 2,423,867千円 → (24) 3,025,247千円
事業概要：工業用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、施設の更新や改良を計画的に行います。なお、耐震化については計画の一部を前倒しするなど積極的に進めます。
- ④ 工業用水道設備改好事業（企業庁）
【基本事業名：35402 水の安全・安定供給】
予算額：(23) 292,378千円 → (24) 487,272千円
事業概要：工業用水の安定給水をはかるため、多度、中伊勢及び松阪工業用水道事業の既存設備の更新や改良を計画的に行います。
- ⑤ 地籍調査費負担金（政策部）
【基本事業名：35403 土地の基礎調査の推進】
予算額：(23) 221,694千円 → (24) 253,466千円
事業概要：県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、地籍の明確

化をはかることとし、地籍調査を実施する25市町等（H23年度23市町）に対し、経費の一部を支援します。

- ⑥ 地籍調査スタートアップ事業（政策部）
【基本事業名：35403 土地の基礎調査の推進】
予算額：(23) 5,000千円 → (24) 5,759千円
事業概要：地籍調査をより効率的に実施するため、市町が地籍調査着手前に行う計画・調査業務について、経費を支援します。
6市町（亀山市、明和町、伊勢市、鳥羽市、玉城町、度会町）で（1.82k㎡）実施します。（平成23年度新設：県単独）
- ⑦ 地籍整備推進調査費補助金（政策部）
【基本事業名：35403 土地の基礎調査の推進】
予算額：(23) 2,097千円 → (24) 1,389千円
事業概要：地籍調査の進捗率を向上させるため、民間開発や公共事業等の既存測量・調査の成果を反映できるように、経費を支援します。（平成23年度新設）
- ⑧ 地価調査費（政策部）
【基本事業名：35403 土地の基礎調査の推進】
予算額：(23) 32,923千円 → (24) 29,378千円
事業概要：一般の土地取引価格に対し指標を与え、適切かつ合理的な地価形成に寄与するため、県内各地基準地の土地価格について標準価格を7月1日現在で判定し、9月20日公表します。
- ⑨ 国土利用計画費（政策部）
【基本事業名：35403 土地の基礎調査の推進】
予算額：(23) 532千円 → (24) 408千円
事業概要：土地利用関連諸施策が適切に行われるよう、「三重県国土利用計画（第四次）」の管理運営を行います。